

大阪工業大学工学部 学生員 ○岡本 絵里  
大阪工業大学工学部 正会員 岩崎 義一

1. 目的と方法：「まちづくり」は都市計画の一環として取り上げられ具体的に制度として取り組まれてきているものも多いが、係る制度の効果的運用や手法などは不明確なものが多い。このため、住民の「まちづくり」に対する認識を明らかにし、市民参加という取り組みが「まちづくりによる都市整備」に果たす役割とその条件を明らかにする必要がある。本研究では、大阪市において行なわれている住民参加型まちづくり事業（「みんなのわくわく公園づくり」）を対象とし、住民のアメニティ意識を明らかにするとともに、この制度に参加した住民の意識構造の特徴を整理して「住民参加型まちづくり」による都市整備の課題を考察する。

なお、「みんなのわくわく公園づくり事業」とは大阪市の事業であり、ワークショップ方式を用いて公園計画を行っている。平成10年度よりモデル事業を始め、平成12年より本格的に実施されている。対象地区は推進主体である行政からの協力が得られた生野区巽北さくら公園、住之江区東加賀屋1公園、及び北区浮田公園の3公園とする。

方法は大阪市役所、区役所等関連施設へのヒアリング調査、及び対象公園において事業の参加者、及び公園利用者へのアンケート調査（サンプル数：57件）を行った。

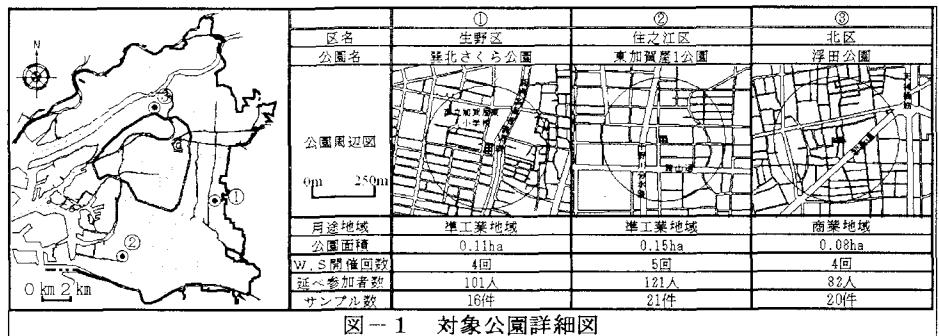


図-1 対象公園詳細図

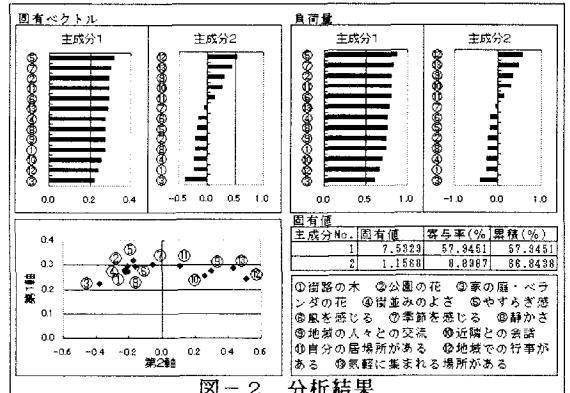


図-2 分析結果

2. 住民のアメニティ意識：「まちづくり」への参加者は、地域のアメニティ向上に対する意識が強いことが参加の動機となっていると考えられる<sup>1)2)</sup>。そこで13個の形容詞句を5段階評価させることによって意識軸の抽出を試みた。これによると因子負荷量が第1主成分ではすべてプラスとなり、サイズファクターとして働いており、いわゆるアメニティの全体的期待を示している。第2主成分では地域社会との交流に係る項目がプラスで自然的要素に係る景観がマイナスとなっており、自然的環境は劣っていても良いから地域社会の繋がりを重要視するか、あるいはその逆を重要視する軸となっている。また、この傾向はクラスター分析によっても明瞭に分類されている。なお、アメニティ意識における地区別・属性別の違いはみられなかった。

3. 参加者等の意識の実態：参加状況を年齢別でみると参加しているのはほぼ40歳代以上であり大きく2分している。参加するにあたっての期待・動機に関しては「住み良い街にするため」「役員をしていたから」「公園の近くに住んでいたから」の順に多くなっており生活環境向上の期待が大きく関係しているとみられる。また、達成意識は「住み良い街にできた」「自然と触れあえた」「緑が増えた」など自然環境への満足が高く、「近隣住民の知らない人と仲良くなかった」「地域住民との付き合いの輪が広まった」など地域住民との交流に関しては低かった。参加による意識変化では、「公園に親しみが持てるようになった」「地域住民と公園掃除をする

ようになつた」など公園への関心が高く、「地域に親しみ・関心を持つようになった」「他のまちづくりにも参加するようになった」など地域・まちづくりへの関心は低く、直接関わった施設への関心が高いことが分かる。体制に対する評価では満足傾向が強いが「集まった年齢層」に対しては不満足とする意見が多かった。

参加・継続意志では参加者は「参加したい」「時間があれば参加したい」、不参加者は「時間があれば参加したい」「参加したくない」と回答しており、参加意識が参加の実績と整合している。

4.まとめ：これまでの作業より以下の点を明らかにした。

①アメニティに対する意識においてはすべての人が期待しており、また、寄与率は若干低い(約 9%)のだが自然環境と地域社会との繋がりにおいて重要視のされ方が 2 分している。②参加者が高齢化している。③周辺生活環境の向上に関する期待の強さが参加に影響している。④まちづくり参加後の達成意識は自然的アメニティの向上に寄与したことが中心となっている。⑤参加後の意識変化では公園という直接関わった施設への認識・関心が高まっている。⑥体制に対する評価では満足傾向にあるが「集まった年齢層」に対しては問題があり、これは②と関係がある。⑦参加・継続意志では、参加という経験が参加意識に強く影響しているのではないかと考えられる。現在の参加型まちづくりの課題を考察すると、①高齢者だけでなく若年層の積極的な「まちづくり」への参加、②住民の「まちづくり」の認識・知識の向上の 2 点が今後の「まちづくり」には必要であると考えられる。これらの課題を解決していくためには若年層や参加未経験者は「まちづくり」に対する認識が低く、自発的な参加も期待できないと考えられるため、「まちづくり」の勉強会や PR 活動、若年層や参加未経験者への参加の呼びかけを行っていくことが重要であり、これらを推進していくために支援組織の確立とそのバックアップが必要であると考えられる。また参加者は直接関わった施設に対する認識・関心が高いこと、実際に自然的アメニティの向上に寄与したという結果が得られていることから、公園以外の例えは散策街路・アメニティモールなど普段の生活に直接関わる施設整備に「まちづくり」活動を接続するなどの仕組みが効果的であると期待される。今回のアンケート調査で「まちづくり」に参加すると仮定し、参加もしくは負担金に関する質問をしたところ図-4 のような結果が得られた。月に 1~2 回で 1 時間以内であれば参加するという意見が多く、負担金は払わないという回答も多かった。これは参加することに意義があると認識している住民が多いことを意味し、参加の呼びかけによって住民は参加していくことが期待できる。本事業の場合、公園の維持・管理活動を愛護会員(事業参加者の 8 割が入会している)だけでなく公園利用者(参加未経験者)も一緒に行っていくことによって住民の「まちづくり」に対する認識が高まり、今後、参加未経験者の「まちづくり」への参加が期待できると考えられる。

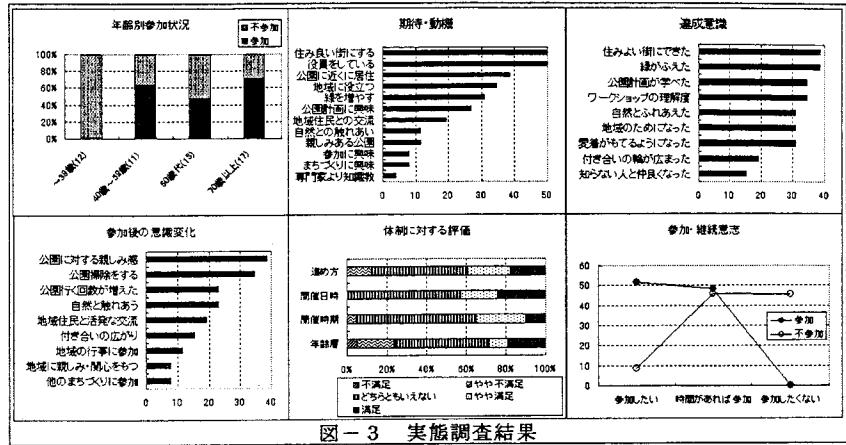


図-3 実態調査結果

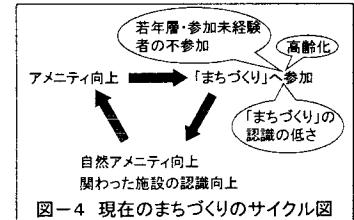


図-4 現在のまちづくりのサイクル図

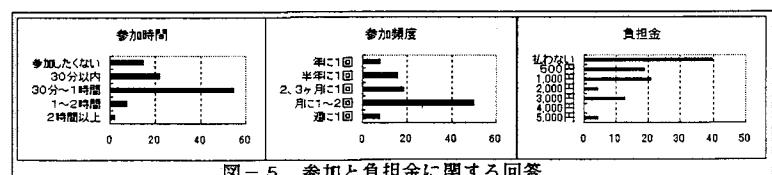


図-5 参加と負担金に関する回答

<参考文献> 1) 中村洋他、「サウンドスケープの視点からみた住区における住居環境のアメニティと地区らしさ」、造園雑誌 1992, pp106-113

2) 中村洋他、「緑と音を基調にした住宅地の居住環境のアメニティ向上の手法」、日本建築学会計画系論文集 1994. 4, pp35-42